

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月25日

会社名 河内屋紙株式会社  
 コード番号 9849  
 (URL <http://www.kawachiyakami.com>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 岩村元雄  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役副社長  
 氏名 郡司勝美

TEL (03) 3196 - 0264

決算取締役会開催日 平成15年11月25日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年9月中間期	5,293 (0.6)	42 (-)	62 (-)
14年9月中間期	5,260 (19.4)	1 (95.9)	20 (-)
15年3月期	10,906	92	42

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15年9月中間期	67 (-)	12 66	-
14年9月中間期	34 (-)	6 32	-
15年3月期	5	1 09	-

(注)1. 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 5,341,103株 14年9月中間期 5,425,916株 15年3月期 5,405,938株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	11,867	3,258	27.5	610 07
14年9月中間期	12,461	3,324	26.7	612 68
15年3月期	12,292	3,265	26.6	611 46

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 5,341,103株 14年9月中間期 5,425,916株 15年3月期 5,341,103株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	81	672	620	1,093
14年9月中間期	384	56	183	1,190
15年3月期	349	120	624	960

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	11,100	15	147

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円 52銭

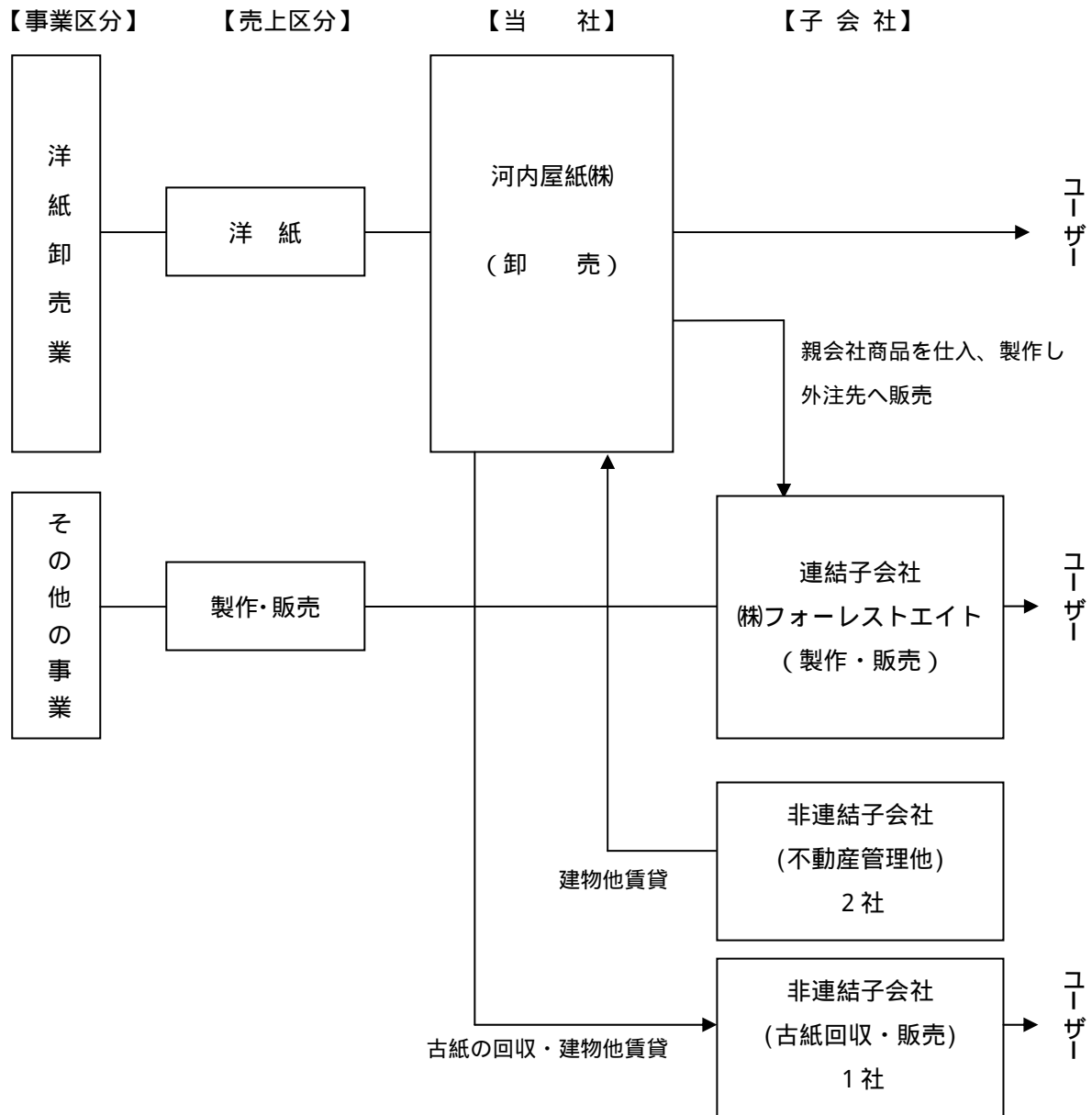
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等に関する事項は、添付資料の4ページを参照してください。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社4社で構成されており、洋紙の販売を主たる業務としております。当社の企業集団のうち連結決算の対象となる子会社は、株式会社フォーレストエイト1社のみであり、当社と子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

- (1)洋紙卸売業 ... 当社が洋紙の卸売を行っている。
- (2)その他の事業 ... 子会社がカタログ・ポスター・チラシ・帳票・書籍などの企画製作及び販売を行っている。

上記の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 非連結子会社3社は、いずれも小規模であり重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は国民の豊かな社会生活に極めて重要な教育と文化に、「紙」媒体を通じて貢献することを、経営の基本理念としております。

創業以来半世紀に渡り、関東一円に網羅した物流拠点から、タイムリーに「原紙」を移動し販売することによって、新聞、書籍、教育図書、情報雑誌、折込広告等の製作に関わってきました。日常生活に欠くことのできない生活必需品の「紙」を常に安定供給していくとともに、環境の変化にも迅速に対応できる体制を図り、紙のあらゆる可能性を追求しつつ持続的発展を目指しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、企業体質の改善と、経営基盤の強化を図りつつ、設備投資等の中期計画を踏まえた上で、可能な限りの安定配当を実施していく方針であります。また、内部留保資金につきましても、物流機能や情報機能の充実等の資金需要に備える所存であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが、当社株式の流動性を向上させ、投資家層の拡大を図るために有効な施策であることを認識しております。今後の業績、市場の要請等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討した上で、株主利益を基本として決定してまいりたいと考えております。

### (4) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの位置する紙パルプ流通業界は、昨今のブロードバンドに象徴されますITによる情報伝達手段の変化や、地球温暖化に関連した環境問題を背景に、紙媒体の真の存在価値を問われる時代に突入したといっても過言ではありません。しかしながら紙を使った情報は安全かつ保存しやすく、また安価で調達できる大変貴重な媒体であり、環境に与える影響も社会の努力次第で、循環的な再生が可能な資源であります。

当社は、この貴重な資源の有益利用を促進する一環として、平成14年11月11日付けで、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001の2000年版を認証取得(認証機関BVQI)いたしました。「品質」「コスト」「納期」において万全の体制で取り組み、顧客のニーズを的確に捉えた提案型の「情報・サービス」を提供することが、顧客満足度を向上させ、更には紙媒体の価値を広く社会に認知させることに繋がるものと確信しております。

また、当社グループは、近い将来起こるであろう、紙流通業界再編の大きな流れを的確に掴み、大型メーカーの動向並びに顧客ニーズへの対応を、最大限発揮できる経営基盤を整えてまいります。

特に、市場の要求は物流部門の合理化に集中しており、早急かつ短期間での改革を予定しております。本年10月に稼動いたしました新コンピューターシステムの構築により、自社経営の効率化、スピード化、正確性の向上を図り、多様化する顧客ニーズに積極的に対応し、業容の拡大と事業の強化を実現してまいり所存であります。

#### (5)目標とする経営指標（連結）

当社グループは、当面の目標経営指標として以下の項目を掲げておりますが、その他の目標指標につきましても、次期「中期経営計画(平成 15 年度～平成 18 年度)」のなかで策定したいと考えております。

- ・売上高経常利益率           :     1 . 5 %以上
- ・有利子負債額               :     3 0 億円以下
- ・自己資本比率               :     3 0 % 以上

#### (6)コーポレートガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の透明性、公平性ととも企業倫理の確立や、社会的信頼の確保が求められている中、経営環境変化に迅速に対応できる組織体制の構築と、株主重視の公正な経営システムを維持することを重要施策としており、適時ディスクローズを心がけ社内外に同時発信しております。

執行役員制度の導入や業務推進会議の設置等、効率的な経営を行うための施策を実行してまいりましたが、今後におきましても、更なるコーポレート・ガバナンスの強化が必要であると考えております。

なお、当社は監査役制度を採用しております。社外監査役は 2 名であり、健全な経営を維持するべく機能強化に努めております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資や雇用情勢の改善が依然として見られず、個人消費も伸び悩むなど、厳しい状況のまま推移いたしました。

紙業界におきましても、販売価格の復元に向け、メーカー・流通が一体となって在庫の適正化を図り、市況の維持に努めましたが、国内消費の低迷、輸入紙の攻勢などにより、依然厳しい環境が続いております。

かかる状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）といたしましても、販売価格の維持、販売利益の確保を主眼に、新規顧客の開拓やコスト削減を推し進めながら、積極的に販売活動を展開してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、5,293百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

利益面では、仕入原価の上昇分を販売価格に十分転嫁することができず、売上総利益が482百万円と低迷、一方営業拠点の統廃合等、大幅な組織改編による人員・設備の合理化を図ったものの、取引先の貸倒れ等の影響もあり、営業損益は42百万円の損失（前年同期は1百万円の利益）となりました。また、有利子負債圧縮による金融収支の改善等が見られましたが、経常損益は62百万円の損失（前年同期は20百万円の損失）となり、中間純損益は67百万円の損失（前年同期は34百万円の損失）となりました。

なお、当社の品目別売上高につきましては、個別財務諸表の概要の添付資料として掲載しております。

#### (2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復に向けた諸政策が期待されますが、イラク問題、北朝鮮問題などまだまだ世界情勢の安定化が見られず、先行き予断の許さない状況が続くものと思われれます。

こうした状況下、当社グループといたしましては、上期に実施した本部組織改編（5月）、京葉支店の城東支店への統合（8月）など人員合理化を推し進め、営業面では適正利益確保を主眼とした販売活動を強力に展開し、業績の向上に努めているところであります。

さらに本年10月1日付で、当社の物流事業部門を分社化し、関東流通株式会社を設立いたしました。当社以外の取引先商品の保管・輸送を請け負うことで、保有設備の利用率向上と業容の拡大を図り、一方、当社は洋紙販売に特化し、営業力の一層の強化を図ることで、当社グループ全体の収益向上を目指しております。なお、既に公表しております旧京葉支店土地譲渡に伴う特別利益を、当下期において計上するとともに、減損会計早期適用による遊休資産の減損処理等を併せて実施する予定であります。

その結果、通期の業績見通しにつきましては、下期の定期需要、分社化効果、人員合理化効果等を総合的に勘案し、連結売上高11,100百万円、連結経常利益15百万円、連結当期純利益147百万円を予想しております。

#### (3) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少と、有形固定資産売却代金の前受及び財務の効率化を図るために有利子負債を圧縮したこと等により、前連結会計年度末に比べ133百万円増加し、1,093百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は81百万円（前年同期は384百万円の使用）となりました。これは主に、仕入債務の減少があったものの、たな卸資産、売上債権、未収入金が減少したこと等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は672百万円（前年同期は56百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産売却代金の前受によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は620百万円（前年同期比238.6%増）となりました。これは主に、社債及び借入金の返済によるものであります。

#### 4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,420,359		1,298,830		1,165,556	
受取手形及び売掛金	4,194,996		4,123,803		4,450,404	
有価証券	144,156		-		-	
たな卸資産	1,001,013		881,070		1,195,299	
その他	403,039		109,527		203,823	
貸倒引当金	67,994		68,118		70,180	
流動資産合計	7,095,572	56.9	6,345,113	53.5	6,944,904	56.5
固定資産						
(1)有形固定資産						
建物及び構築物	1,680,139		1,587,842		1,629,345	
機械装置及び運搬具	145,950		119,982		133,765	
土地	1,565,597		1,222,889		1,356,918	
その他	14,359		10,669		12,151	
有形固定資産合計	3,406,047	27.3	2,941,384	24.8	3,132,180	25.5
(2)無形固定資産	14,281	0.1	150,316	1.3	97,129	0.8
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	549,708		541,377		447,890	
長期貸付金	540,065		717,567		645,585	
賃貸用資産	455,770		823,487		680,064	
その他	397,365		353,554		346,660	
貸倒引当金	4,573		7,253		6,155	
投資その他の資産合計	1,938,336	15.6	2,428,734	20.4	2,114,045	17.2
固定資産合計	5,358,665	43.0	5,520,435	46.5	5,343,355	43.5
繰延資産						
社債発行費	7,237		2,208		4,416	
繰延資産合計	7,237	0.1	2,208	0.0	4,416	0.0
資産合計	12,461,474	100.0	11,867,757	100.0	12,292,675	100.0

(単位：千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	3,483,011		3,095,295		3,779,745	
短期借入金	2,639,666		2,170,408		2,444,585	
一年以内に償還予定の 社 債	200,000		-		300,000	
一年以内に返済予定の 長期借入金	40,000		840,000		540,000	
繰延税金負債	1,827		-		1,850	
前受金	-		846,699		-	
賞与引当金	15,500		19,800		30,500	
その他	50,823		112,459		41,316	
流動負債合計	6,430,828	51.6	7,084,663	59.7	7,137,997	58.1
固定負債						
社 債	1,000,000		700,000		700,000	
長期借入金	1,530,000		690,000		1,010,000	
繰延税金負債	886		3,484		-	
退職給付引当金	174,097		129,852		177,532	
その他	1,300		1,300		1,300	
固定負債合計	2,706,283	21.7	1,524,637	12.8	1,888,832	15.3
負債合計	9,137,112	73.3	8,609,300	72.5	9,026,830	73.4
(資本の部)						
資 本 金	2,381,052	19.1	2,381,052	20.1	2,381,052	19.4
資本剰余金	931,039	7.5	931,039	7.8	931,039	7.6
利益剰余金	25,330	0.2	28,802	0.2	65,535	0.5
その他有価証券評価差額金	12,423	0.1	2,071	0.0	84,877	0.7
自己株式	636	0.0	26,904	0.2	26,904	0.2
資本合計	3,324,362	26.7	3,258,456	27.5	3,265,845	26.6
負債及び資本合計	12,461,474	100.0	11,867,757	100.0	12,292,675	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	5,260,139	100.0	5,293,886	100.0	10,906,125	100.0
売 上 原 価	4,715,724	89.7	4,811,140	90.9	9,702,247	89.0
売 上 総 利 益	544,414	10.3	482,746	9.1	1,203,877	11.0
販売費及び一般管理費	543,021	10.3	525,301	9.9	1,111,074	10.2
営業利益(は営業損失)	1,393	0.0	42,555	0.8	92,803	0.8
営業外収益	36,120	0.7	32,316	0.6	72,215	0.7
受取利息	17,397		12,749		34,142	
受取配当金	4,442		7,542		5,525	
受取保険配当金	3,767		-		5,306	
有価証券償還益	-		-		9,931	
賃貸料収入	3,714		6,745		9,464	
その他	6,799		5,278		7,843	
営業外費用	58,457	1.1	52,301	1.0	122,710	1.1
支払利息	40,518		36,614		79,848	
出資金投資損失	9,396		968		24,815	
その他	8,542		14,718		18,046	
経常利益(は経常損失)	20,942	0.4	62,541	1.2	42,308	0.4
特別利益	-	-	230	0.0	11,189	0.1
投資有価証券売却益	-		230		-	
貸倒引当金戻入額	-		-		11,189	
特別損失	10,225	0.2	1,988	0.0	41,311	0.4
固定資産売却損	-		1,988		-	
投資有価証券売却損	198		-		3,554	
投資有価証券評価損	4,926		-		23,245	
ゴルフ会員権評価損	5,100		-		14,511	
税金等調整前中間(当期) 純利益(は純損失)	31,168	0.6	64,299	1.2	12,186	0.1
法人税、住民税及び事業税	3,121	0.1	3,121	0.1	6,247	0.1
法人税等調整額	11	0.0	212	0.0	35	0.0
中間(当期)純利益(は純損失)	34,300	0.7	67,632	1.3	5,903	0.0

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	931,039	931,039	931,039
資本剰余金中間期末残高	931,039	931,039	931,039
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	92,187	65,535	92,187
利益剰余金増加高	-	-	5,903
1. 当期純利益	-	-	5,903
利益剰余金減少高	66,856	94,338	32,555
1. 配当金	32,555	26,705	32,555
2. 中間純損失	34,300	67,632	-
利益剰余金中間期末残高	25,330	28,802	65,535

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円 単位未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成 14 年 4 月 1 日	自 平成 15 年 4 月 1 日	自 平成 14 年 4 月 1 日
		至 平成 14 年 9 月 30 日	至 平成 15 年 9 月 30 日	至 平成 15 年 3 月 31 日
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失	31,168	64,299	-	-
税金等調整前当期純利益	-	-	12,186	12,186
減価償却費	50,167	45,561	100,369	100,369
繰延資産償却額	2,820	2,208	5,640	5,640
投資有価証券評価損	4,926	-	23,245	23,245
貸倒引当金の増減額	2,178	33,267	9,190	9,190
賞与引当金の増減額	5,000	10,700	10,000	10,000
退職給付引当金の増減額	566	47,680	2,868	2,868
受取利息及び配当金	21,839	20,292	39,668	39,668
支払利息	40,518	36,614	79,848	79,848
有価証券償還益	-	-	9,931	9,931
投資有価証券売却損益	198	230	3,554	3,554
固定資産売却損	-	1,988	-	-
出資金投資損失	9,396	968	24,815	24,815
ゴルフ会員権評価損等	2,190	-	6,561	6,561
売上債権の減少額	964,447	303,687	710,326	710,326
たな卸資産の増減額	78,644	314,229	272,930	272,930
その他流動資産の増減額	157,910	128,289	137,373	137,373
固定化営業債権等の増減額	16,008	6,657	43,204	43,204
その他固定資産の増減額	115,364	6,441	146,056	146,056
仕入債務の減少額	1,236,080	684,449	939,347	939,347
未払金の増減額	488	56,983	5,159	5,159
その他流動負債の増減額	47,030	20,432	55,931	55,931
小計	369,533	103,480	313,977	313,977
利息及び配当金の受取額	21,845	20,333	40,195	40,195
利息の支払額	40,197	38,078	79,522	79,522
未収還付法人税等の受取額	9,539	1,552	9,539	9,539
法人税等の支払額	6,062	6,091	6,062	6,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	384,407	81,197	349,826	349,826
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	25,002	-	-	-
定期預金の払戻による収入	25,000	-	25,000	25,000
有価証券の売却等による収入	-	-	117,082	117,082
有形固定資産の取得等による支出	14,481	874	14,481	14,481
有形固定資産の売却等による収入	-	846,677	-	-
無形固定資産の取得等による支出	-	53,740	83,400	83,400
投資有価証券の取得等による支出	55,763	5,896	61,538	61,538
投資有価証券の売却等による収入	581	1,010	50,165	50,165
貸付による支出	83,073	251,361	299,529	299,529
貸付金の回収による収入	95,995	136,990	386,833	386,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,744	672,804	120,130	120,130
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	130,635	274,176	325,716	325,716
長期借入金の返済による支出	20,000	20,000	40,000	40,000
社債の償還による支出	-	300,000	200,000	200,000
自己株式の取得による支出	-	-	26,267	26,267
配当金の支払額	32,686	26,551	32,594	32,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,321	620,727	624,578	624,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	624,473	133,274	854,274	854,274
現金及び現金同等物の期首残高	1,814,830	960,556	1,814,830	1,814,830
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,190,356	1,093,830	960,556	960,556

## (5)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1.連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社  
連結子会社の名称 (株)フォーレストエイト  
非連結子会社の数 3社  
非連結子会社の名称 (株)河内屋ビル (有)セイコーホールディングス (有)河内屋リサイクルセンター

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

### 2.持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称  
(株)河内屋ビル (有)セイコーホールディングス (有)河内屋リサイクルセンター

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。

### 4.会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの ... 移動平均法による原価法  
デリバティブ 時価法  
たな卸資産 移動平均法による原価法

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法 ただし建物(附属設備を除く)は定額法  
無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法  
賃貸用資産 定率法 ただし建物(附属設備を除く)は定額法  
長期前払費用 定額法

#### (3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費 商法の規定する最長期間(3年間)に每期均等額を償却する方法を採用しております。

#### (4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。  
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象 ... 借入金に対する支払利息

ヘッジ方針

当社グループのデリバティブ取引は、金利コストの削減と、金利変動リスクのヘッジを目的としており、投機的及び短期的な売買損益を得る取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前中間連結会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間末における「前受金」は5,889千円(前連結会計年度末3,196千円)であります。

## 追 加 情 報

(保有目的の変更)

当中間連結会計期間において、有形固定資産の「建物及び構築物」、「土地」及び「その他(備品)」から、投資その他の資産の「貸貸用資産」へ、それぞれ帳簿価額で12,769千円、134,029千円、46千円振替を行なっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,579,848 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,602,052 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,615,336 千円
2.貸貸用資産の減価償却累計額 64,043 千円	2.貸貸用資産の減価償却累計額 109,040 千円	2. 貸貸用資産の減価償却累計額 78,128 千円
3.	3.休止固定資産 有形固定資産には、以下の休止固定資産(期末帳簿価額)が含まれております。 建物及び構築物 578,028 千円 機械装置及び運搬具 12,254 千円 土地 385,074 千円 その他 346 千円 計 975,703 千円	3.
4.担保に供している資産 流動資産 現金及び預金(定期預金) 230,002 千円 有形固定資産 建物及び構築物 565,774 千円 土地 385,074 千円 計 950,848 千円 上記に対する債務 1年以内償還予定社債 200,000 千円 社債 500,000 千円 計 700,000 千円	4.担保に供している資産 流動資産 現金及び預金(定期預金) 205,000 千円 上記に対する債務 社債 200,000 千円	4.担保に供している資産 流動資産 現金及び預金(定期預金) 205,000 千円 有形固定資産 建物及び構築物 556,849 千円 土地 385,074 千円 計 941,923 千円 上記に対する債務 1年以内償還予定社債 300,000 千円 社債 200,000 千円 計 500,000 千円
5.個別引当の貸倒引当金(総額 479,763 千円)が、対象債権より直接控除されております。	5.個別引当の貸倒引当金(総額 498,857 千円)が、対象債権より直接控除されております。	5.個別引当の貸倒引当金(総額 464,626 千円)が、対象債権より直接控除されております。

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
特別損失 ゴルフ会員権評価損の内訳 預託保証金評価損 2,190 千円 預託保証金に対する 貸倒引当金繰入額 2,910 千円 計 5,100 千円	特別損失 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 1,988 千円	特別損失 ゴルフ会員権評価損の内訳 預託保証金評価損 6,561 千円 預託保証金に対する 貸倒引当金繰入額 7,950 千円 計 14,511 千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成 14 年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 1,420,359 千円 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 230,002 千円 現金及び現金同等物 1,190,356 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成 15 年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 1,298,830 千円 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 205,000 千円 現金及び現金同等物 1,093,830 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係 (平成 15 年 3 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 1,165,556 千円 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 205,000 千円 現金及び現金同等物 960,556 千円

## セグメント情報

前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
<b>1. 事業の種類別セグメント情報</b> 洋紙卸売業の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。	<b>1. 事業の種類別セグメント情報</b> 同 左	<b>1. 事業の種類別セグメント情報</b> 同 左
<b>2. 所在地別セグメント情報</b> 本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。	<b>2. 所在地別セグメント情報</b> 同 左	<b>2. 所在地別セグメント情報</b> 同 左
<b>3. 海外売上高</b> 海外売上高がないため該当事項はありません。	<b>3. 海外売上高</b> 同 左	<b>3. 海外売上高</b> 同 左

## 有 価 証 券

前中間連結会計期間末(平成 14 年 9 月 30 日現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	450,702	452,808	2,106
(2)債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	107,800	94,156	13,643
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	558,502	546,965	11,537

### 2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	96,900
非上場債券	50,000

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 4,926 千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて 50%程度以上下落したので、減損処理を行ったものであります。

当中間連結会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株 式	441,484	444,977	3,493
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	441,484	444,977	3,493

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場債券	96,400 -

前連結会計年度末(平成 15 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株 式	436,367	351,490	84,877
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	436,367	351,490	84,877

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場債券	96,400 -

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 23,245 千円減損処理を行っております。  
なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて 50%程度以上下落した場合、または純資産額が取得時の純資産と比較して相当程度下回っている場合に評価損を計上しております。

## 1株当たり情報

前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
1株当たり純資産額 612円68銭 1株当たり中間純損失 6円32銭	1株当たり純資産額 610円07銭 1株当たり中間純損失 12円66銭	1株当たり純資産額 611円46銭 1株当たり当期純利益 1円09銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
中間(当期)純損益 (は純損失)	34,300 千円	67,632 千円	5,903 千円
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純損益(は純損失)	34,300 千円	67,632 千円	5,903 千円
期中平均株式数	5,425,916 株	5,341,103 株	5,405,938 株

## 重要な後発事象

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

物流事業部門の業容拡大と保有資産の効率的運用を図るため、平成15年10月1日付会社分割により、関東流通株式会社(資本金62,000千円)を設立し、同事業を分割いたしました。

- |               |                            |
|---------------|----------------------------|
| (1)分割した事業の内容  | 倉庫事業・貨物運送事業・紙の断裁加工事業       |
| (2)分割した事業の売上高 | 当中間連結会計期間の売上高 26,648千円     |
| (3)分割の方法      | 分社型新設分割(商法第374条ノ6に定める簡易分割) |
| (4)分割した資産等の額  | 固定資産(機械装置及び運搬具) 62,516千円   |